

検察とメディアによる民主党小沢代表への攻撃に関する見解

東京地検特捜部は3月24日、小沢代表の公設秘書である大久保隆規氏を起訴した。起訴容疑は、政治資金収支報告書に「虚偽記載」をしたというものである。

大久保氏逮捕の3月3日以降、マスコミが伝えたのは、あたかも民主党小沢代表も関与したところで、政治管理団体「陸山会」の会計責任者である大久保公設秘書が政治資金規制法違反の犯罪を犯した、あるいは西松建設の工事受注に関し「収賄」「あっせん利得」があったということである。マスコミ報道は「検察によるリーク」であり、世論操作以外の何ものでもない。

逮捕勾留中の大久保氏は、起訴事由を否認しており、小沢代表も「何らやましいことがない」ことを表明している。

さらに、3月4日の記者会見で今回の捜査について、小沢代表は「衆院選が取り沙汰されているこの時点で異例の捜査が行われたことは、政治的にも法律的にも不公正な国家権力の行使だ」と疑念を表明している。

3月5日、漆間内閣官房副長官は「自民党議員に波及する可能性はない」と発言した。漆間氏は警察庁警備局長時代、「JR総連への革マル派の浸透」という根も葉もない見解を国会答弁で繰り返し、その後JR総連弾圧の下地をつくった人物である。同じ構図が今回の小沢代表への攻撃にも現れている。

今、自公政権が進めた新自由主義政策が、社会的弱者に襲いかかっている。福祉・医療・教育の切り捨てや不安定な雇用、劣悪な労働条件、貧困と失業の増大はその現れである。

こうした状況下で検察やメディアの手で世論がつくられ、自公政権の存続がはかられようとしている事態を我々は深く危惧するものである。

2009年4月1日

全日本鉄道労働組合総連合会
執行委員長 武井政治

